

四半期報告書

(第51期第1四半期)

株式会社 AOI Pro.

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社AOI Pro.

【英訳名】 AOI Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,168,735	6,319,273	25,568,288
経常利益 (千円)	456,708	341,196	1,383,153
四半期(当期)純利益 (千円)	189,866	102,950	310,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,039	149,491	438,616
純資産額 (千円)	9,969,038	10,087,701	10,131,021
総資産額 (千円)	21,664,794	21,348,768	20,867,362
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.99	8.64	26.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.88	8.45	25.87
自己資本比率 (%)	44.4	44.8	46.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(広告制作事業)

株式取得 北京葵友广告有限公司（連結子会社）

新規設立 AOI Systems Vietnam Ltd（連結子会社）

なお、(株)ビジネス・アーキテクツ（連結子会社）及び(株)BAメガパワーズ（持分法適用非連結子会社）は、平成25年5月1日付にて(株)ビジネス・アーキテクツを存続会社とする吸収合併を行っております。

(メディア関連事業)

新規設立 (株)P.A.R. Sports Marketing（連結子会社）

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や金融政策の効果などを背景に、消費者マインドや企業マインドに改善が見られ、穏やかな回復基調となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63億1千9百万円（前年同四半期比102.4%）、営業利益3億4千3百万円（前年同四半期比74.6%）、経常利益3億4千1百万円（前年同四半期比74.7%）、四半期純利益1億2百万円（前年同四半期比54.2%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にあることに加え、グループ全社を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化やアジアを中心とするグローバル展開等新たな取組みとの相乗効果等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億6千4百万円（前年同四半期比103.0%）となりました。一方、セグメント利益は、前連結会計年度に上昇した当社の制作原価率は低下傾向にあるものの、前年同四半期比では事業規模拡大に対応した人員増や新たな取組みに伴う先行的費用等の支出増もあり、4億1千1百万円（前年同四半期比81.0%）となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の㈱ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。当第1四半期連結累計期間の売上高は1千4百万円（前年同四半期比82.4%）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は、セグメント損失8百万円）となりましたが、売上高の減少はBtoB事業である写真館に対する販売促進支援事業の売上減少によるもので、BtoC事業である店舗売上は増加傾向にあり、9月から12月にかけての七五三記念撮影需要等を確実に取り込んでいくことで、売上の増強を図ってまいります。

③ メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフ（現㈱Pargolf & Company）を子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。広告売上は堅調に推移しているものの、ムック本等書籍の売上の減少、オンライン事業立上げに係る先行投資もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億4千万円（前年同四半期比94.0%）、セグメント損失は6千万円（前年同四半期は、セグメント損失4千2百万円）となりました。

6月には、新オンラインサービス「ParOn.」をスタートさせ、ゴルフ場予約サイトを運営する楽天㈱と業務提携を行うとともに、「週刊パーゴルフ」を「Weekly Pargolf」として全面刷新し、雑誌メディアとオンラインメディアを連動させた新たな情報プラットフォームを構築しております。今後も「Weekly Pargolf」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加えた、ゴルフ総合サービスを提供してまいります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は213億4千8百万円（前連結会計年度末比4億8千1百万円増）となりました。これは、主に仕掛品の増加等によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は112億6千1百万円（前連結会計年度末比5億2千4百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加等によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は100億8千7百万円（前連結会計年度末比4千3百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末より95人増加し751人となりました。

セグメント別の内訳は、事業拡大に伴う新規採用等により「広告制作事業」において91名、「メディア関連事業」において4名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,428,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,894,100	118,941	—
単元未満株式	普通株式 12,140	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	118,941	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱AOI Pro.	東京都品川区大崎 1-5-1	1,428,400	—	1,428,400	10.71
計	—	1,428,400	—	1,428,400	10.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,636	3,059,599
受取手形及び売掛金	※2, ※3 9,562,392	※2, ※3 9,056,429
商品及び製品	39,391	45,881
仕掛品	1,190,633	1,556,371
貯蔵品	29,443	30,555
その他	347,249	367,473
貸倒引当金	△12,916	△10,148
流動資産合計	13,787,831	14,106,161
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454,646	3,454,646
その他(純額)	1,500,600	1,523,285
有形固定資産合計	4,955,246	4,977,931
無形固定資産		
のれん	191,872	203,205
その他	129,877	178,119
無形固定資産合計	321,749	381,324
投資その他の資産		
投資有価証券	873,287	889,774
その他	948,586	1,020,495
貸倒引当金	△19,339	△26,918
投資その他の資産合計	1,802,534	1,883,351
固定資産合計	7,079,530	7,242,607
資産合計	20,867,362	21,348,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,754	2,391,220
短期借入金	3,204,628	3,172,961
未払法人税等	623,729	124,333
賞与引当金	108,745	59,238
返品調整引当金	117,211	114,063
その他	1,047,610	1,227,954
流動負債合計	8,112,679	7,089,771
固定負債		
長期借入金	2,232,069	3,754,148
長期未払金	30,571	30,056
退職給付引当金	201,506	214,426
役員退職慰労引当金	50,489	51,740
資産除去債務	55,715	55,242
その他	53,309	65,682
固定負債合計	2,623,661	4,171,295
負債合計	10,736,341	11,261,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,931,769	3,931,494
利益剰余金	3,321,369	3,233,820
自己株式	△898,699	△888,741
株主資本合計	9,678,340	9,600,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,179	△36,682
為替換算調整勘定	△136	5,600
その他の包括利益累計額合計	△45,316	△31,081
新株予約権	85,078	88,427
少数株主持分	412,918	429,882
純資産合計	10,131,021	10,087,701
負債純資産合計	20,867,362	21,348,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,168,735	6,319,273
売上原価	4,978,689	5,122,512
売上総利益	1,190,045	1,196,760
返品調整引当金戻入額	119,611	117,211
返品調整引当金繰入額	101,413	114,063
差引売上総利益	1,208,244	1,199,909
販売費及び一般管理費	748,192	856,558
営業利益	460,051	343,350
営業外収益		
受取利息	40	110
受取配当金	14,333	14,406
為替差益	741	744
受取保険金	1,580	1,817
持分法による投資利益	2,193	2,678
負ののれん償却額	766	—
その他	7,731	9,295
営業外収益合計	27,386	29,053
営業外費用		
支払利息	22,195	22,091
その他	8,534	9,115
営業外費用合計	30,730	31,206
経常利益	456,708	341,196
特別損失		
会員権評価損	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税金等調整前四半期純利益	455,708	341,196
法人税、住民税及び事業税	210,996	123,224
法人税等調整額	36,839	82,308
法人税等合計	247,836	205,532
少数株主損益調整前四半期純利益	207,872	135,663
少数株主利益	18,005	32,713
四半期純利益	189,866	102,950

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,872	135,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,741	8,497
為替換算調整勘定	△2,573	5,042
持分法適用会社に対する持分相当額	—	287
その他の包括利益合計	39,167	13,827
四半期包括利益	247,039	149,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,058	117,188
少数株主に係る四半期包括利益	17,981	32,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAOI Systems Vietnam Ltd、(株)P.A.R. Sports Marketing及び新たに株式を取得した北京葵友広告有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	56,155千円	58,652千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	33,786千円	26,390千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	8,872千円	1,168千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	89,336千円	84,051千円
のれんの償却額	38,857千円	23,082千円
負ののれんの償却額	766千円	— 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,499	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,788,579	17,370	362,784	6,168,735	—	6,168,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,381	6,781	—	10,162	△10,162	—
計	5,791,961	24,152	362,784	6,178,898	△10,162	6,168,735
セグメント利益 又は損失(△)	507,970	△8,687	△42,574	456,708	—	456,708

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,964,068	14,321	340,883	6,319,273	—	6,319,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,665	10,368	84	12,117	△12,117	—
計	5,965,733	24,690	340,967	6,331,391	△12,117	6,319,273
セグメント利益 又は損失(△)	411,239	△9,413	△60,629	341,196	—	341,196

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告制作事業」において北京葵友広告有限公司の株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては34,415千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	15円99銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	189, 866	102, 950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189, 866	102, 950
普通株式の期中平均株式数(株)	11, 872, 533	11, 913, 379
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	15円88銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83, 340	270, 227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社AOI Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOI Pro.の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOI Pro.及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 株式会社AOI Pro.

【英訳名】 AOI Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第51期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。